



平成27年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年12月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰

TEL 048-446-1181

定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日

配当支払開始予定日 平成28年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	8,129	4.9	566	11.3	530	9.4	511	82.2
26年11月期	7,747	0.4	508	15.7	485	2.9	280	△20.0

(注) 包括利益 27年11月期 508百万円 (△9.5%) 26年11月期 561百万円 (△54.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年11月期	79	07	—	—	8.6		4.0		7.0	
26年11月期	42	71	—	—	5.1		3.7		6.6	

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 ー百万円 26年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年11月期	13,390		6,086		45.5		985 21	
26年11月期	12,992		5,823		44.8		885 28	

(参考) 自己資本 27年11月期 6,086百万円 26年11月期 5,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年11月期	1,023		△152		△383		3,277	
26年11月期	199		△170		△471		2,748	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0 00	—	5 00	5 00	32	11.7	0.6
28年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00	32	6.3	0.6
	—	0 00	—	5 00	5 00		6.8	

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,950	2.7	315	32.3	300	25.9	200	△34.6	32	37
通 期	8,400	3.3	630	11.3	600	13.0	450	△11.5	72	84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	6,578,000株	26年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	400,000株	26年11月期	—株
③ 期中平均株式数	27年11月期	6,473,890株	26年11月期	6,578,000株

(参考) 個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	2,989	5.5	72	△40.9	53	△46.1	33	△41.2
26年11月期	2,833	△8.7	123	19.6	98	△16.4	57	205.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年11月期	5	22	—	—
26年11月期	8	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年11月期	7,215		1,260		17.5	204	09	
26年11月期	7,356		1,472		20.0	223	87	

(参考) 自己資本 27年11月期 1,260百万円 26年11月期 1,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成27年12月25日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高81億29百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益5億66百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益5億30百万円（前年同期比9.4%増）、当期純利益は5億11百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では29億90百万円（前年同期比5.7%増）、米国では17億9百万円（前年同期比5.5%増）、欧州・アジア他では34億29百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

売上高は、フィクスマウントが国内中心に堅調に推移したことと、データコレクタおよびターミナルが海外で堅調だったことを受け、前年同期比で3億82百万円増加の81億29百万円となりました。

利益につきましては、売上高は前年比4.9%増加となったものの、販売費及び一般管理費を前年とほぼ同等に抑えることができました。それに伴い、営業利益は前年同期比で57百万円増加の5億66百万円となり、経常利益は前年同期比45百万円増加の5億30百万円となりました。また当期純利益は、第2四半期連結会計期間において、特別利益と特別損失を計上したことにより、前年同期比で2億30百万円増加の5億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加し、100億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億29百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し、33億16百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億39百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億53百万円増加し、36億24百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1億15百万円増加し、支払補償損失引当金が1億96百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、2億18百万円減少し、36億79百万円となりました。主として、長期借入金が2億8百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加し、60億86百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して3億97百万円増加し、133億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は32億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億23百万円（前年同期は1億99百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益7億50百万円の他、補償金の受取額4億16百万円に加え、支払補償損失引当金の増減額が1億96百万円計上したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は1億70百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億32百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期は4億71百万円の支出）となりました。自己株式の取得による支出2億12百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率 (%)	29.7	34.1	40.9	44.8	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	19.4	28.0	26.0	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	88.0	4.3	28.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	0.5	16.2	3.0	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては堅調に利益が確保できたこともあり、平成26年12月25日に発表いたしました配当予想のとおり、平成27年11月期期末配当は5円とさせていただきます。

また次期平成28年11月期では連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなりました。今後の配当計画につきましては継続的に配当できるよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、為替を1ドル=120円、1ユーロ=130円と想定し、現時点における平成28年11月期の連結業績及び配当は、サマリーの「平成28年11月期の連結業績予想」のとおり見込んでおります。

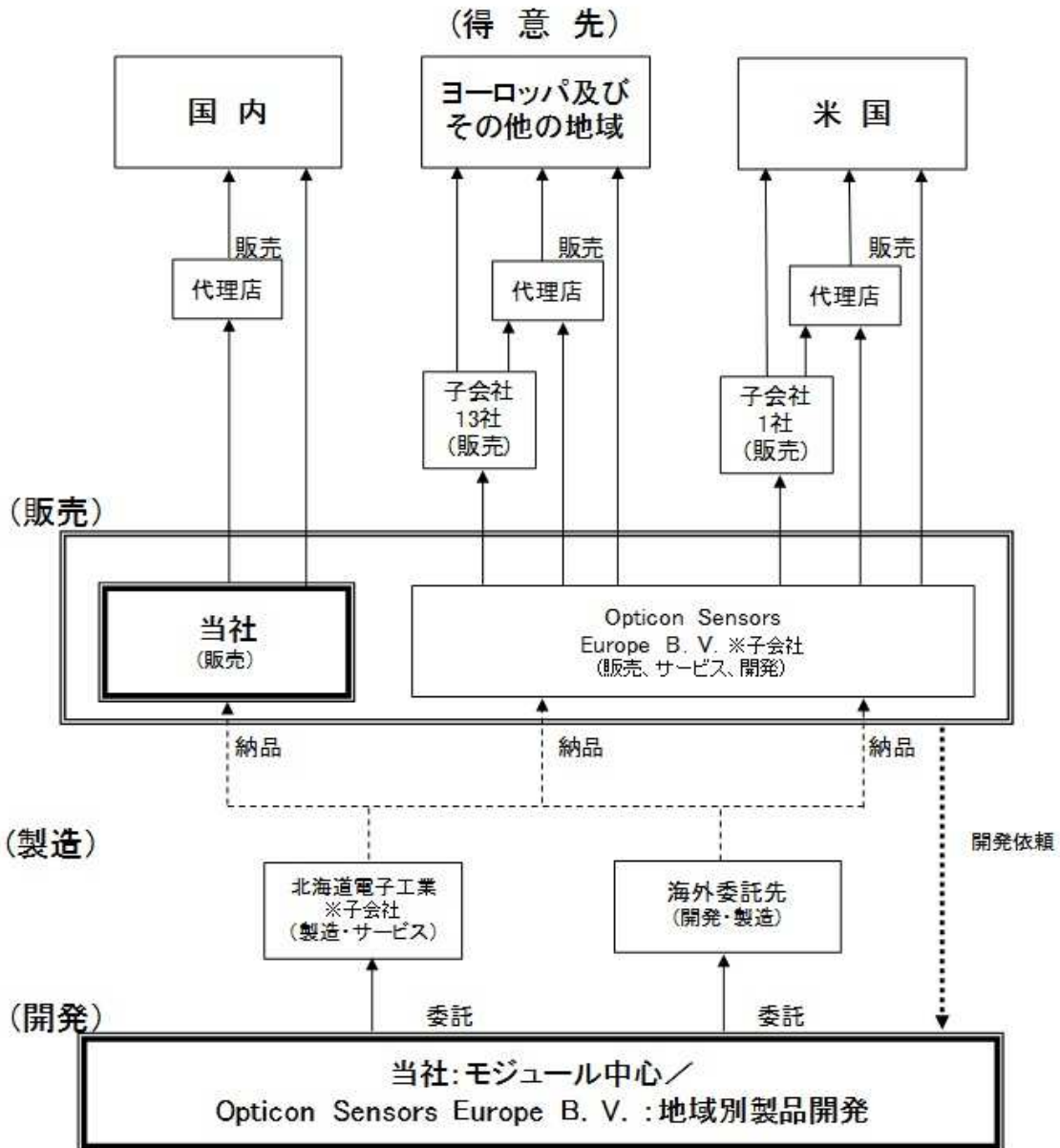
2. 企業集団の状況

当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ) があり、Opticon Sensors Europe B.V.は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海)有限公司(中国)、Opticon Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)、Opticon Vietnam LLC. (ベトナム)、Opticon Korea Ltd. (韓国)の15社を子会社としております。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行ない、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについてはOpticon Sensors Europe B.V.が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、同社の子会社14社が各地域を担当して販売しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 平成27年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。このために研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発活動への投資を継続していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①自動認識業界は、モジュールエンジンとして従来からレーザーをメインに、CCD、CMOSという構造で推移してきました。今後はCMOSの市場拡大が見込まれることから、CMOSモジュールの開発を中心に、市場の変化に対応できるよう引き続きモジュールエンジン開発を中核に積極的に推進してまいります。

②ESL(電子棚札)は本格的に販売開始となったものの、国内は、消費税が外税の表示が許されたこともあり追い風とはなりません。今後は、ESLの新しい用途として、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、または工程管理およびピッキングに対応した技術の革新と製品開発に注力してまいります。

③この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えるとともに、バーコード以外のNEW分野でもビジネスを広げてまいります。

以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業販売体制

a. 日本国内

日本国内は、CMOSの市場拡大に伴い、CMOSモジュールを中心に、CMOS関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。そしてESL(電子棚札)の新しい用途としては、デジタルサイネージと組み合わせた新展開、または工程管理およびピッキングに対応した販売推進、そしてNEW分野でバーコードの裾野を広げて、お客様の多様なニーズに対応してまいります。

b. 海外における事業展開

海外においても、CMOSモジュールを中心に、CMOS関連のスキヤナ、ターミナルの販売拡大に注力してまいります。そしてESL(電子棚札)の新しい用途としては、デジタルサイネージと組み合わせた新展開を推進し、さらなる売上向上を目指して努めてまいります。

②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新、市場変化に合わせたモジュール開発を今後も努めてまいります。

③生産体制

平成21年11月期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて、円安傾向にある現状を見据えた生産体制の構築を行い、それによって製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,171	3,287,796
受取手形及び売掛金	2,034,407	2,014,908
商品及び製品	2,782,911	2,859,064
仕掛品	88,032	26,660
原材料及び貯蔵品	1,204,822	1,139,191
繰延税金資産	101,412	87,388
その他	640,750	734,441
貸倒引当金	△87,390	△75,476
流動資産合計	9,523,119	10,073,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,131,324	3,138,289
減価償却累計額	△1,381,715	△1,456,683
建物及び構築物(純額)	1,749,609	1,681,605
機械装置及び運搬具	309,369	317,192
減価償却累計額	△196,510	△212,692
機械装置及び運搬具(純額)	112,858	104,499
工具、器具及び備品	2,018,250	1,972,121
減価償却累計額	△1,680,582	△1,699,224
工具、器具及び備品(純額)	337,667	272,897
土地	554,178	554,178
リース資産	89,809	83,672
減価償却累計額	△43,513	△49,703
リース資産(純額)	46,296	33,969
建設仮勘定	60,995	74,469
有形固定資産合計	2,861,606	2,721,619
無形固定資産		
リース資産	15,304	-
その他	289,709	296,224
無形固定資産合計	305,014	296,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	4,412
繰延税金資産	155,408	151,378
その他	143,064	143,064
投資その他の資産合計	303,111	298,856
固定資産合計	3,469,731	3,316,700
資産合計	12,992,851	13,390,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,634	936,532
1年内返済予定の長期借入金	1,836,921	1,952,360
リース債務	44,785	11,817
支払補償損失引当金	—	196,943
未払法人税等	27,896	98,170
その他	444,822	428,624
流動負債合計	3,271,059	3,624,447
固定負債		
長期借入金	3,845,240	3,636,275
リース債務	22,660	10,842
繰延税金負債	30,517	32,466
固定負債合計	3,898,417	3,679,584
負債合計	7,169,476	7,304,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,787,665	5,266,677
自己株式	—	△212,400
株主資本合計	5,949,217	6,215,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	880
為替換算調整勘定	△126,948	△130,065
その他の包括利益累計額合計	△125,842	△129,185
純資産合計	5,823,374	6,086,643
負債純資産合計	12,992,851	13,390,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	7,747,701	8,129,732
売上原価	4,738,768	5,072,288
売上総利益	3,008,933	3,057,443
販売費及び一般管理費	2,500,239	2,491,351
営業利益	508,694	566,092
営業外収益		
受取利息	11,560	9,139
受取配当金	137	178
為替差益	52,145	8,361
受取家賃	1,368	491
その他	1,019	2,743
営業外収益合計	66,232	20,913
営業外費用		
支払利息	67,323	52,566
固定資産除却損	2,133	3,454
支払手数料	20,152	-
その他	235	184
営業外費用合計	89,844	56,205
経常利益	485,082	530,800
特別利益		
受取補償金	-	416,663
特別利益合計	-	416,663
特別損失		
損害賠償金	45,073	-
支払補償損失引当金繰入額	-	196,943
特別損失合計	45,073	196,943
税金等調整前当期純利益	440,008	750,519
法人税、住民税及び事業税	60,594	209,006
法人税等調整額	98,495	29,610
法人税等合計	159,090	238,617
少数株主損益調整前当期純利益	280,918	511,902
当期純利益	280,918	511,902

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,918	511,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	△226
為替換算調整勘定	280,076	△3,116
その他の包括利益合計	280,830	△3,342
包括利益	561,749	508,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,749	508,559
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			280,918	280,918
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	248,028	248,028
当期末残高	942,415	219,136	4,787,665	5,949,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				280,918
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	753	280,076	280,830	280,830
当期変動額合計	753	280,076	280,830	528,859
当期末残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,787,665	—	5,949,217
当期変動額					
剰余金の配当			△32,890		△32,890
当期純利益			511,902		511,902
自己株式の取得				△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479,012	△212,400	266,612
当期末残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				511,902
自己株式の取得				△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△3,116	△3,342	△3,342
当期変動額合計	△226	△3,116	△3,342	263,269
当期末残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,008	750,519
減価償却費	385,599	295,714
受取補償金	—	△416,663
支払補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	196,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,785	△9,703
受取利息及び受取配当金	△11,698	△9,317
支払利息	67,323	52,566
為替差損益(△は益)	△14,780	12,680
固定資産除売却損益(△は益)	2,133	3,454
売上債権の増減額(△は増加)	△193,311	△4,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,823	△3,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,610	38,989
その他の資産の増減額(△は増加)	△72,288	△50,740
その他の負債の増減額(△は減少)	13,038	△45,407
小計	316,804	811,942
利息及び配当金の受取額	11,698	9,317
利息の支払額	△67,327	△54,338
補償金の受取額	—	416,663
法人税等の支払額	△61,379	△159,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,795	1,023,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△154,522	△132,834
無形固定資産の取得による支出	△16,368	△19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,890	△152,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,339,414	△2,443,526
リース債務の返済による支出	△49,281	△44,824
配当金の支払額	△32,687	△32,783
自己株式の取得による支出	—	△212,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,383	△383,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,343	41,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,134	529,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,306	2,748,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,171	3,277,796

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(米国、欧州及びアジア他)が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,305	1,619,705	3,298,691	7,747,701	-	7,747,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,026	24,685	170,085	740,796	(740,796)	-
計	3,375,331	1,644,390	3,468,776	8,488,498	(740,796)	7,747,701
セグメント利益	133,004	155,169	213,664	501,838	6,855	508,694
セグメント資産	8,091,474	1,047,010	4,533,418	13,671,904	(679,053)	12,992,851
その他の項目						
減価償却費	326,182	27,351	32,065	385,599	-	385,599
支払利息	65,832	12,887	3,738	82,459	(15,136)	67,323
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	45,073	45,073	-	45,073
税金費用	41,674	51,506	63,369	156,549	2,540	159,090
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,689	15,056	36,618	196,363	-	196,363

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,712	1,709,250	3,429,769	8,129,732	—	8,129,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,968	23,426	160,030	690,481	(691,425)	—
計	3,498,680	1,732,676	3,589,800	8,821,157	(691,425)	8,129,732
セグメント利益	107,694	262,108	197,152	566,955	(863)	566,092
セグメント資産	7,915,491	1,069,087	4,774,178	13,758,757	(368,424)	13,390,676
その他の項目						
減価償却費	235,429	25,567	34,716	295,714	—	295,714
支払利息	50,799	2,673	770	54,244	(1,677)	52,566
特別利益	—	—	416,663	416,663	—	416,663
特別損失	—	—	196,943	196,943	—	196,943
税金費用	23,618	89,922	118,596	232,136	6,481	238,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,021	2,490	34,945	173,457	—	173,457

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	885.28円	1株当たり純資産額	985.21円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	1株当たり当期純利益金額	79.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,918	511,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,918	511,902
期中平均株式数(千株)	6,578	6,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。